

GDP急落

5%減税はいよいよ急務

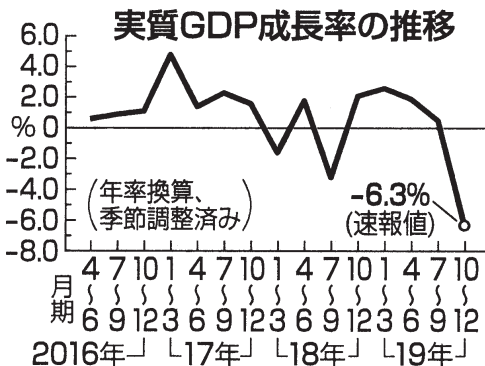
消費税増税 安倍政権の大失政

昨年10～12月期の国内総生産(GDP)が実質で年率6.3%の大幅減少となりました。日本経済が落ち込んでいるときに消費税10%増税を強行した安倍政権の大失政が、数字でハッキリ示されました。

なかでも最終家計消費は11.5%の大幅減と深刻です。所得が増えず消費が落ち込んでいるのは、安倍政権の経済政策＝「アベノミクス」が、大企業や富裕層をうるおすだけだからです。

大不況まねく

このままでは暮らしはいつそう困難になり、大不況に陥りかねません。消費税5%



への減税とともに、暮らし応援の政治への転換が必要です。

財源は、大企業や大資産家の応分の負担、米国兵器の爆買いなどムダな支出の削減で生み出せます。

暮らし応援

希望のもてる新しい日本を

8時間働けばふつうに暮らせる社会に

- 最低賃金を時給1500円へ、いますぐどこでも1000円に
中小企業への賃上げ支援1000倍化
- 残業上限を週15時間、月45時間に

お金の心配なく学び、子育てできる社会を

- 大学・専門学校の授業料を半額に
- 学校給食を無料に
- 認可保育園を30万人分ふやす

暮らしを支える安心の社会保障に

- 低年金者に年6万円を一律でうわのせ
- 国保料(税)大幅値下げ

首相の反共デマ発言

野党一致し謝罪・撤回要求



野党国対委員長連絡会 14日、国会内

安倍首相が13日の衆院本会議で維新議員の質問に答えて、日本共産党について「暴力主義的破壊活動を行った疑いがある」などと根も葉もないデマ発言を行いました。

日本共産党は「暴力主義的破壊活動」を、党の正規の方針として持ったり、実行したことは一度もありません。綱領でも国民多数の合意で平和的に社会変革を進めることを明記しています。

こくた氏が自民に抗議

これに対し、野党は「民主主義の破壊だ」として一致して謝罪と発言撤回を求めています。

同日、共産党のこくた恵二国対委員長らが自民党に抗議し謝罪・撤回を要求。立憲民主党の安住淳国対委員長も同席しました。衆院議院運営委員会の理事会(17日)でも野党は抗議。謝罪・撤回と議事録からの削除を求めました。

日本共産党